



本館及び3号館が「旧島津家本邸本館及び事務所」  
として国の重要文化財に指定されました（2019年12月27日付）



# 2019 年度 事業報告書

学校法人 清泉女子大学

# 学校法人清泉女子大学 2019年度 事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 1 法人の概要

### 1. 建学の理念・精神

本学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。人間は尊厳あるものとして創られているとの確信に基づき、研究と教育を通して真理を求め、自己の主体性の確立に努めるとともに、広く他者の人間性を尊重し、もって人間と世界の本来の価値の実現に努めることを使命としています。この精神は、“Veritas et Caritas”（まことの知・まことの愛）のモットーに集約されています。

### 2. 将来に向けてのビジョン

東日本大震災と原発事故をうけて、人間と社会の営みの意味が新たに問いかけられています。こうした現実の中で、本学では学生たちが学問と人格的触れ合いを通して、人間の尊厳にふさわしい生き方を学び、人間相互の関係、人間と環境との関係についての認識を深め、個々の文化の個性を尊重しつつ、普遍的な真理を求め、卒業後には社会貢献ができる女性として成長するように教育活動を行っています。

この教育ビジョンと目標達成のために、大学のあらゆる活動について不断の自己点検・評価を行い、よりよい教育・研究を目指しています。

今後も教育・研究の一層の改善に努め、地域社会や国際社会との関わりが豊かな大学となることをめざします。

### 3. 学校法人の歴史

清泉女子大学の歴史は、1932年、ローマの聖心侍女修道会に届いた二つの呼びかけが契機となり、スペインで誕生した同修道会の国際的なシスターズのグループによって清泉寮学院が創立されたときから始まります。日本の教会からは教育をうける機会に恵まれない子供たちのための教育を、また、当時ローマに在住していた吉田茂駐伊大使（当時）夫人吉田雪子氏からは教養ある日本の女性のための教育を行ってほしいとの願いが届きました。

文学部、大学院の設置、法人の分離は以下の通りです。

- ・1935年（昭和10）清泉寮開設（麻布三河台の旧志賀直哉邸にて）、1938年財団法人清泉寮学院となる。2年制の女子高等教育機関として認可
- ・1950年（昭和25）学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる4年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組
- ・1961年（昭和36）スペイン語スペイン文学科設置
- ・1962年（昭和37）東京都品川区（現在地）に移転
- ・1963年（昭和38）キリスト教文化学科設置
- ・1973年（昭和48）学校法人清泉女子大学として独立（小学校は鎌倉、中高は大船と長野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続）

- 1993 年（平成 5）文化史学科（キリスト教文化学科を改組）設置。大学院人文科学研究科（言語文化専攻修士課程）設置
- 1994 年（平成 6）英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科（思想文化専攻修士課程）設置
- 1996 年（平成 8）大学院人文科学研究科（人文学専攻博士課程）設置
- 1997 年（平成 9）国文学科を日本語日本文学科に名称変更
- 2001 年（平成 13）地球市民学科設置
- 2005 年（平成 17）大学院人文科学研究科（地球市民学専攻修士課程）設置

#### 4. 設置する学校・学部・大学院等

##### (1) 設置学校名称と所在地等

名称：学校法人清泉女子大学

所在地：東京都品川区東五反田 3-16-21

理事長名（2019 年 5 月 1 日現在）吉岡 昌紀（教職課程教授）

学長名（2019 年 5 月 1 日現在）佐伯 孝弘（日本語日本文学科教授）

##### (2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科

英語英文学科

スペイン語スペイン文学科

文化史学科

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻（修士課程）

思想文化専攻（修士課程）

地球市民学専攻（修士課程）

人文学専攻（博士課程）

(3) 学部・大学院の学生状況 (2019年5月1日現在)

① 文学部

(単位:人)

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	103	80	122	100	60	50	123	100	62	60	470	390
2	89	80	125	100	53	50	127	100	68	60	462	390
3	94	80	117	100	54	50	115	100	81	60	461	390
4	95	80	143	100	55	50	110	100	91	60	494	390
計	381	320	507	400	222	200	475	400	302	240	1,887	1,560

② 大学院 人文科学研究科

(単位:人)

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	2	6	4	6	—	5	—	5	6	22
2	4	6	3	6	1	5	3	5	11	22
3							2	5	2	5
計	6	12	7	12	1	10	5	15	19	49

(4) 役員・評議員等に関する情報 (2019年5月1日現在)

役員 (理事定数 9人~15人、監事定数 2人)

[現員] 理事 13人 (うち、内部理事 7人 (理事長 1人を含む))

監事 2人 (うち、内部監事 0人)

・理事 13人 (うち内部理事 7人)

理事会構成員

(内部理事)

理事長

吉岡 昌紀 (教職課程教授)

学務担当理事 (学長)

佐伯 孝弘 (日本語日本文学科教授)

国際交流・質保証・大学院担当理事 (副学長)

高野 禎子 (文化史学科教授)

学生生活（除く就職）・地域連携（生涯学習）、学生寮担当理事（副学長）

篠原 厚子（人文科学研究所教授）

財務・人事・総務担当理事（事務局長）

渥美 芳信

入試・広報担当理事（入試・広報部次長）

鈴木 晶年

学生生活（就職）担当理事（学生部次長）

河野 香織

（外部理事）

深澤 光代（（宗）カトリック聖心侍女修道会日本管区長、  
（学）清泉女学院理事長）

下田 由子（（宗）カトリック聖心侍女修道会会員）

荻野 弘之（上智大学文学部哲学科教授）

花田 吉隆（元外務省在東ティモール特命全権大使、  
早稲田大学・大学院非常勤講師）

御立 尚資（株式会社ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー）

若林 泰（株式会社ヴィジオ 代表取締役）

・監事

山岸 彩子（山岸公認会計士事務所所長、公認会計士）

山本 崇晶（山本法律事務所代表、弁護士）

## 評議員（評議員定数 19 人～31 人）

[現員] 評議員 27 人

・教職員＜互選＞

杉山 晃 清泉女子大学教授

有光 隆司 清泉女子大学教授

鈴木 崇夫 清泉女子大学教授

山本 達也 清泉女子大学教授

渡辺 一義 清泉女子大学事務局財務・管理担当次長 兼 財務課長

鈴木 晶年 清泉女子大学入試・広報部次長

・教職員＜理事会選任＞

狐塚 裕子 清泉女子大学教授

吉岡 昌紀 清泉女子大学理事長・清泉女子大学教授

渥美 芳信 清泉女子大学事務局長・理事長室長

北村 弘之 清泉女子大学事務局総務・人事担当次長・理事長室次長

河野 香織 清泉女子大学学生部次長 兼 就職課長

・卒業生＜理事会選任＞

橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長  
 茂呂 裕江 元国士舘大学 21 世紀アジア学部非常勤講師  
 高嶋 陽子 清泉女子大学発展協力会常任委員  
 守山 実花 麗泉会会長

・宗教法人カトリック聖心侍女修道会推薦者＜理事会選任＞

岡戸 良子 清泉女子大学発展協力会常任委員  
 原 礼子 慶應義塾大学名誉教授  
 堂平 房江 (宗) カトリック聖心侍女修道会会員  
 大河内 妙 (宗) カトリック聖心侍女修道会会員

・泉会及び発展協力会会員＜理事会選任＞

百武 彰吾 清泉女子大学発展協力会常任委員  
 山田 ますみ 清泉女子大学非常勤講師、清泉女子大学発展協力会常任委員  
 松井 ケティ 清泉女子大学教授、清泉女子大学発展協力会副会長  
 経塚 淳 清泉女子大学理事長室嘱託職員、清泉女子大学発展協力会会長

・学識経験者＜理事会選任＞

江尻 敬 株式会社クロスポイント・アドバイザーズ顧問  
 寺田 勇文 上智大学名誉教授  
 菅谷 貴子 山田・尾崎法律事務所パートナー弁護士  
 大杉 正明 清泉女子大学名誉教授

(5) 教職員の人数 (2019年5月1日現在)

① 教員

(単位：人)

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
31	15	6	52	218	270

② 職員

(単位：人)

区分	人数
専任職員	45
嘱託職員	15
非常勤・契約職員	65
計	125

## 2 事業の概要

### 中期計画の策定について

本学では、2020年度から2024年度までの5年間を実施期間とする中期計画を策定いたしました（2020年3月評議員会での意見聴取を経て、2020年3月理事会で承認）。中期計画では、建学の精神に立脚しながら社会の変化に対応し、教育をはじめとする大学の諸活動について不断の改革を行っていくために、「建学の精神の共有と深化」「教学の充実」「施設・設備の充実」「健全な財務を維持できる体質の確立」「人事制度・組織・運営の改善」などの分野について、基本方針とそれに基づく計画を掲げています。本中期計画については、各年度の予算・事業計画において、より具体化した諸施策として策定し、実現してまいります。

### 1. 教育研究の概要

#### （1）建学の精神の共有

建学の理念に関する研修会等が、学内外で実施された。

具体的には下記の通り。

- ・建学の精神研修会（9月19日、本学）
- ・清泉ゆかりの地めぐり（第1弾）（11月30日、府中カトリック墓地など）
- ・姉妹校合同新任研修（4月13日、本学）
- ・姉妹校中堅研修（11月15・16日、清泉小学校）
- ・カリタス・リトリート（9月20日、本学）



清泉ゆかりの地めぐり（府中カトリック墓地にて）

#### （2）カリキュラム改革

・カリキュラム・教学組織検討委員会、共通科目マネジメント委員会および教学 IR チームによる、下記①から⑤の検討内容を踏まえ、学科毎の時間割案を作成するとともに、関係者に対してカリキュラム改革の概要についての告知を行った。最終的には、来年度4月開催の教授会において、2021年度カリキュラムとして決定する予定である。

- ① 初年次教育科目の教育内容、教育方法、運営方法
- ② 共通の語学科目の整備と強化
- ③ 共通教養の再構築
- ④ 各学科専門科目のカリキュラム改革
- ⑤ 教養教育と専門教育の連携
- ⑥ 副専攻の整備

### (3) 教育・学修支援センター設置

- ・2019年4月に、教育・学修支援センター準備室を立上げ、2020年4月からの教育・学修支援センター発足に向けて、教育・学修・総合支援の3本柱を中心として以下の活動を行った。

#### 〈教育支援〉

- ・2019年度新設の共通科目マネジメント委員会を通じ、カリキュラム・教学組織検討委員会、学務部、諸課程主任と連携して、新カリキュラムにおける共通科目案を作成した。
- ・教学IRチームを通じて、学内の教育効果の検討、学生の実態調査等の業務の集約を継続した。また、2019年度の調査結果を来年度の授業改善に取り入れられるよう、必要な準備を行った。

#### 〈学修支援〉

- ・PBL活動については、教育・学修支援センター準備室へ移管し、来年度以降の活動を教育・学修支援センターが中心となって実施する体制を整えた。
- ・各部署や教員が実施する個別相談内容を学生カルテに集約するための運用案の作成や、研修会の実施を行った。具体的なガイドラインを定めての運用は2020年度に継続する。

#### 〈総合支援〉

- ・ラーニングコモンズ内に設置されていた共通科目・諸課程合同研究室を移設し、他の共通科目群の窓口であるキリスト教文化研究所、言語教育研究所と併設し、さらなる総合的な教育・学修支援の体制整備を進めた。
- ・教育・学修支援センタースタッフとして、新規に専任職員を配置した他に、学修支援コーディネーター、教学IR担当者、教学支援システムの担当者を拡充した。

### (4) BYOD 導入及びそれに付随する施設・設備の整備

#### ①BYOD 導入に伴う関連事項の決定

- ・学生が購入する機器を選定し、2020年度入学者と上級生それぞれの状況を踏まえ、学修に十分とされる機材の使用や運営方法を定めるとともに、安定的に購入できる販売ルートを準備した。

#### ②無線 LAN 環境の拡充

- ・BYODに必要な無線アクセスポイントの増設を4教室で行った。特に集中的な利用が装置される大教室には重点的にアンテナを増設した。
- ・既存のPC教室を改造して一般教室に転用することで、教室運用の柔軟性を高め、特殊な授業に対応できるようにCALL教室を維持した。既存設備と無線ネットワークの拡充



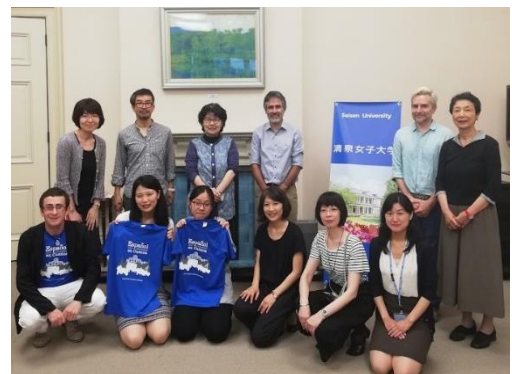
とバランスとりながら、学修の機会を逸失しないような設備の拡充を進めた。

## (5) 広報の強化

- ・受験生特設サイト「向き合うひとになる。」を7月にリニューアル公開し、リブランディングしたコンセプトを伝えるとともに、在学生の座談会や PBL 活動に関するコンテンツの新設も行った。また、受験生の進路選択の早期化や入試出願状況への対応として、情報発信時期・媒体・内容を工夫し、広報活動を強化した。
- ・学科の特性を PR するため、各種コンテンツの更新、学科紹介動画の作成（スペイン語スペイン文学科・地球市民学科）、イベントの開催（スペイン語スペイン文学科）を行った。
- ・SNS を中心に、在学生や大学の日常に関する定期的な発信を行うとともに、記者会見及びプレスリリースを通じて「旧島津家本邸重要文化財指定」に関する広報を行った。
- ・公式 YouTube チャンネルで、大学イベントの紹介や合格者向け動画など公開したほか、Web 広告やイベント告知等の様々な広報活動にも活用した。
- ・以上の活動を通じて、大学公式 Web サイトのニュース欄へ約 130 本、Facebook や Instagram へそれぞれ 300 本弱の記事を掲載、公式 Youtube チャンネルに 11 本の動画を掲載、大学プレスセンターに対して年間 20 本のプレスリリースを発信した。

## (6) グローバル化の促進

- ・学生や大学院学生の語学力を高めるため、エラスムス+助成金を活用した学生海外派遣、TOEFL オンライン講座の提供などを行った。
- ・SEISEN AMIGAS の活動である、短期留学生受入支援や、International Week 開催などを通じ、学生の異文化理解を深める機会を提供した。
- ・留学生へのオリエンテーションについては、一部資料の英語版を作成・配布するなど、日本語が十分でない留学生にも配慮した形で行った。
- ・スペインの協定校カスティーリャ・ラ・マンチャ大学 (UCLM) と本学の間で、受入（教員 1 名、職員 1 名）と派遣（教員 2 名、職員 1 名、学生 2 名）を行った。



カスティーリャ・ラ・マンチャ大学からの職員受入の際の様子

## (7) 学生生活支援

### ①学生の状況把握と情報の共有

- ・教学 IR チームや教育・学修支援センター準備室と連携して「学生アンケート」や「入

学後半年アンケート」の実施・報告書の配布を行い、学内における学生の状況理解を深めた。

- ・グループ・アドバイザー制度を活用して、教員による全学生に対する面談を行い、年度末に実施報告を求めた。また、学生課とウェルネスセンターの間にトラブルに関する情報共有を行うなど、教職員が適切な範囲に必要な情報を共有する体制を整えた。

## ②留年や退学の防止

- ・2019年度入学者より導入した「GPA制度」「退学勧告制度」について、各種ガイダンスを通じて学生に十分な説明を行った。保護者に対しては、保護者懇談会で説明するとともに、成績通知書（10月郵送）に「GPA制度」の説明と各学科の最高・平均・最低GPA値を示し周知を図った。退学勧告制度に該当する学生について、3月に各学科主任に報告した。

## ③学生に必要な情報や支援の提供と、支援体制の充実

- ・就職課では、キャリア支援として、授業科目「キャリアプランニング1～3」やライフ・キャリアインターンシップを通じて、成長段階に応じたキャリア教育を行い、学生のライフプラン策定の支援を図った。また、就職ガイダンス（5回開催）を柱に、各種セミナー（自己理解、職種理解、業界理解）を通じて就職情報の提供に努めた。
- ・図書館では、図書館内でのガイダンス及び「共通基礎演習」における図書館講習（1年次生）、ゼミ内での文献検索ガイダンス（3・4年次生）を実施した。また、ライティングアドバイザーによる「レポート・論文の書き方講座」を図書館内で開催した。
- ・学生支援情報を共有して学生支援を行うために、ウェルネスセンターが担うべき役割について検討した。
- ・学生の健康支援・安全配慮・障がい学生支援として以下の取組みを行った。
  - ・健康診断実施時に、メンタルヘルス関連のアンケートを実施し、サポートが必要と判断した学生にはポータルサイトを通じてアプローチし、相談室につなげた。
  - ・看護師が一人ひとりの学生に健康診断結果説明と保健指導を行いながら健康診断結果の返却を行い、学生のセルフケア能力向上を促した。
  - ・新入生には「健康調査書」の提出を求め、予防接種歴の確認、アレルギーや持病を有する学生の把握を行った。
  - ・外国人留学生及び本学派遣留学生に対しても、国際交流センターと連携し、リスク管理についてのガイダンスや個別指導を実施した。
  - ・障がい学生支援の窓口となり、多様化する障がい学生の支援ニーズに対応した。

## （8）ラファエラ学生寮の運営と国際交流の推進

### ①ラファエラ学生寮の運営体制の整備

- ・寮の受付業務の人員及び日本人のリーダー学生を配置し、2019年度からラファエラ学

生寮をオープンした。寮生の設備や生活の改善については、学生課、修道院長及び学生寮運営委員会・国際交流センターが連携して運営にあたった。また、学務部長との面談による外泊届の受理や、学生寮運営委員の教員の宿泊を通じた寮生の見守り、生活面のトラブルに関する面談の実施など、留学生の安全面や生活面にも配慮した。

## ②ラファエラ学生寮での国際交流推進

- ・3月末（前期）と9月末（後期）に留学生歓迎会を、7月末（前期）と1月下旬（後期）に留学生送別会を開催した。また、留学生と日本人学生の交流を深めるイベントとして、1月にはペルーの料理イベントも開催した。
- ・学生寮運営委員の教員が中心となり、定期的に寮生とシスター方とのミーティングを実施した。



シスターと留学生の交流イベント「ペルー料理教室」

## (9) 高大接続に向けた入試改革と、入学定員・収容定員の適切な管理

- ・2021年度入試改革の方針・概要について、7月に大学公式Webサイトで公表するとともに、7月のオープンキャンパスから受験生にチラシを配付した。
- ・総合型選抜・学校推薦型選抜について、A0入試や各種推薦入学の選考方法の変更とともに、地球市民学科を対象とする新入試「Global Citizen 育成型入試」の導入を決定し、2月に大学公式Webサイトで公表した。また、高校2年生向けに、2021年度入試の変更点・ポイントを記載したリーフレットを作成し、資料請求者に送付した。
- ・2021年度入試の変更点に合わせてアドミッション・ポリシーの見直しを行った。
- ・2月の入試委員会において、入学者の追跡調査結果に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の妥当性の検証を行った。
- ・入学定員超過率の過去5年間平均は文学部全体で1.18倍（昨年度1.20倍）となり、昨年度から改善した。

## (10) 研究活動の活性化

- ・大学院学生の研究活動の推進及び研究支援体制の充実並びに若手研究者の育成を図ることを目的として、清泉女子大学リサーチ・アシスタント規程を制定した。
- ・清泉祭で大学院学生が自分の研究についてパネル発表を行い、本学大学院の魅力をアピールした。また、本学の学部生に対しては、大学院パンフレットのリニューアル、学部新入生オリエンテーションでの大学院紹介、「キャリアプランニング」(1コマ)の中での大学院を選択肢とするキャリアの紹介などを行った。
- ・「発展協力会大学院海外研究活動奨励金」に加え、国内の学会発表および実地調査に関

する旅費の補助制度を整備した。

## (11) 地域連携の推進と社会貢献の充実

### ①地域連携・社会貢献のための学内外の連携

- ・品川区との間では、「しながわ学びの杜」に対する講師派遣等の教育分野における連携に加え、周囲の他大学と連携しながら、地域社会への貢献活動を企画立案する「しながわ大学連携推進協議会」に参加し、学生が主体となって、品川の街や商店街などを PR する活動を行った。
- ・鹿児島県との間では、大学イベントや食堂・カフェでのメニュー提供を通じて地域の物産品の PR を行うなどの連携活動を展開した。また、包括連携協定の趣旨を踏まえた連携活動の強化の観点から、2020 年度から東京事務所との間でインターンシップを行うことが決定した。さらに、2019 年 9 月に、同県いちき串木野市との間で連携協定を締結し、今後、フィールドワーク等の分野で新たな連携を開始していく。
- ・学内部署間の連携の一助として、人文科学研究所、キリスト教文化研究所、言語教育研究所及び生涯学習センターの講師情報を共有できる学内データベースの環境を整備した。



いちき串木野市との「連携・協力に関する協定」締結式

### ②ラファエラ・アカデミアの充実

- ・Web 申し込みフォームを改修し、受講生の申し込みにおける入力省力化を果たした。
- ・2019 年 5 月 25 日から 6 月 15 日までの期間、これまでの 10 年間に実施した一日講座のチラシ 153 点を展示する「一日講座回顧展－宣伝チラシで振り返る 10 年－」を実施し、視覚的効果をもって清泉ラファエラ・アカデミアの一日講座をアピールした。

## (12) 学生に関する情報

### ①収容定員及び在学者数

3 ページ「1 法人の概要 4 (3) 学部・大学院の学生状況」参照

### ②卒業生数及び卒業生の主な進路

#### a. 就職状況 (人・%)

区 分	学 科					
	日本語 日本文	英語英文	スペイン語 スペイン文	文化史	地球市民	合 計
卒業生総数	86	129	50	98	74	437
就職希望者数	81	122	40	89	71	403
就職希望率	92.0%	93.1%	80.0%	89.9%	93.4%	90.8%
就職決定者数	77	120	39	86	69	391
就職決定率	95.1%	98.4%	97.5%	96.6%	97.2%	97.0%
実質決定率	87.5%	91.6%	78.0%	86.9%	90.8%	88.1%
大学院研究科、学部への進学者数	0	0	0	2	2	4

#### b. 産業別決定状況 (%)

卸売・小売	情報通信	運輸・郵便	金融・保険	製造	その他のサービス	宿泊・飲食
18.5	15.6	11.4	10.2	8.8	7.1	5.6
学術研究専門・技術サービス	生活関連サービス	学校・教育関連	医療・福祉	不動産・賃貸	建設+総合サービス	公務
5.1	5.1	3.6	3.2	2.9	2.4	0.5

#### c. 卒業生の主な就職先

<b>建設</b>
三井住友建設, 住友林業, 東建コーポレーション, 高松建設, 長谷工グループ (東京), 三井 E&S プラントエンジニアリング, ダイダシ, ダイムワカイ, 関電工, 日比谷総合設備, 大成建設ハウジング
<b>製造</b>
ポンパドウル, かどや製油, 新田, JMC, 幸和ライフゼーション, クレヨン, トンボ, 光村印刷, 積水樹脂, DIC, エキップ, 台和, 和信産業, 日本冶金工業, ロシュ DC ジャパン, 東京エレクトロン, コネクシオ, 太陽誘電モバイルテクノロジー, 大昌電子, 日本端子, ディスコ, 日本電気 (NEC), 東芝テック, タチエス
<b>情報通信</b>
アネックス・インフォメーション, エーティ・プランニング, Benext, タック, アクアコンピュータサービス, Sharing Innovations, シンカーミクセル, soam. ICT, インテ

<p>ック, TDCソフト, ヤマトシステム開発, セラク, 東海ソフト, 富士電機 IT ソリューション, JBC C, ジャパンシステム, 日本ビジネスシステムズ, Apple Japan 合同会社, ユアソフト, アジルコア, Earth Technology, アールアイ・ソフトウェア, 電算システム, アイネット, ラピス, 旭情報サービス, NTT データシステム技術, キヤノン IT ソリューションズ, T I S システムサービス, C S S クレセント, EDUCOM, クロスポイントソリューション, レバレジーズ, MS &amp; AD システムズ, エッチ・アイ・シー, アイデア・コンサルティング, 東京計器インフォメーションシステム, シーイーシー, 情報技術センター, フォレックス, 富士ソフト, ウェザーニューズ, 日立システムズパワーサービス, マイナビ, USEN-NEXT HOLDINGS, 日本通信, ミントプロジェクト, スパイスファクトリー, びびあつぷ, ブルーネットワーク合同会社, 才, サイバーエージェント, 楽天</p>
<p><b>運輸・郵便</b></p>
<p>NS ユナイテッド内航海運, 神奈川中央交通グループ (神奈交バス各社), 首都圏新都市鉄道, アウテック, 日本石油輸送, 日本交通, S B S ロジコム, 北王流通, 東日本旅客鉄道, ニヤクコーポレーション, 全日本空輸, 日本航空, Emirates airline, ZIPAIR Tokyo, ジェイエア, K スカイ, フジドリームエアラインズ, トランコム, J A L スカイ, A N A 成田エアポートサービス, A N A エアポートサービス, 日新, 近鉄エクスプレス, 郵船ロジスティクス</p>
<p><b>卸売・小売</b></p>
<p>ベネフィット JAPAN, シャディ, Human Investment, ドウシシャ東京本社, ユザワヤ商事, ファーベスト, 築地魚市場, ナシオ, コンフェックス, ユーシーシーフーズ, オアシスライフスタイル, 三菱食品, コーセー化粧品販売, 長瀬産業 東京本社, イブサ, ヤマカミ, 富士ファイルムグローバルグラフィックシステムズ, K I S C O, 関彰商事 (セキショウグループ), 住友商事マシネックス, 白銅, 日東エネルギーグループ, エムエム建材, 丸藤シートパイル, 岡谷鋼機, 鈴与商事, 富士ゼロックス千葉, ブリヂストンタイヤジャパン, すみや電器, ダイキンHVACソリューション東京, テヅカ, エプソン販売, 日伝, パナソニック L S ネットワークス, 伯東, イシグロ, 日本キャタピラー合同会社, 双日エアロスペース, 横河商事, I D O M, フォーバル, サンワテクノス, 橋本総業, 大塚商会, 東京エレクトロン, 電巧社, 日本機材, 三昌商事, システナ, カントー, T O T O エムテック, 成佳屋, 西ノ宮, 国際紙パルプ商事, 飯田通商, 丸紅紙パルプ販売, レッドハウスコーポレーション, エッサム, 三菱商事パッケージング, トップス, サンワ, 京王百貨店, イトーヨーカ堂, はせがわ酒店, キャメル珈琲, 原田, アーバンリサーチ, メーカーズシャツ鎌倉, アルページュ, B A N K A N わものや, アデランス, すずのき, オカダヤ, ヤオキン商事, トーエル, 千葉トヨペット, 東京ガスライフバルカンドー, アイコミュニケーション, ノジマ, 日本エコでんき, ビジョン, T A S A K I, C &amp; C メディカル, ミキモト, 和光, N A A リテイリング, 望星薬局, 貴和製作所, メガネトップ</p>
<p><b>金融・保険</b></p>
<p>みずほフィナンシャルグループ, りそなグループ, 三菱UFJ銀行, 日本マスタートラスト信託銀行, 千葉銀行, 栃木銀行, 城南信用金庫, 佐原信用金庫, 共立信用組合, 千葉信用金庫, 東京東信用金庫, 湘南信用金庫, 高崎信用金庫, 水戸証券, 内藤証券, とうかつ中央農業共同組合, 信金中央金庫, アコム (三菱UFJフィナンシャル・グループ), 独立行政法人農林漁業信用基金, 明治安田生命保険相互会社, 第一生命保険, 日本生命保険相互会社, 住友生命保険相互会社, N H S, 共立, 損害保険ジャパン, あいおいニッセイ同和損害保険, 東海日動パートナーズT O K I O</p>
<p><b>不動産・物品賃貸</b></p>



野村不動産アーバンネット, アートスペース, 三井不動産レジデンシャル, 三井不動産リアルティ, 住友不動産販売, 日神管財, 横浜ステーションビル, 積水ハウス不動産東京,
学術研究・専門
東電設計, ジオブレイン, ワンスター, アインホールディングス, アンデルセンサービス, 財団法人宿泊施設活性化機構, 佐藤写真, アニマルケア
宿泊・飲食
スターバックスコーヒージャパン, 日本マクドナルド, 三田ホールディング (ウェスティンホテル東京), リステルグループ, アパグループ, 相鉄ホテルマネジメント, 藤田観光, 星野リゾート, 住友不動産ヴァカショーン, リゾートトラスト 東京本社, ニュー・オータニ, ホテルグランドパレス, 近鉄・都ホテルズ, 小田急リゾート, エスアールケイ
生活関連サービス
JTB, ワールドツアープランナーズ, 旅工房, 日新航空サービス, エイチ・アイ・エス, ラウンドロウン, FEEL CONNECTION, ユニオンゲートグループ, 日本中央競馬会, 白洋舎, エスクリ, サンセルモ
教育・学習支援
学校法人東放学園, 東京都教育委員会, 埼玉県教育委員会, 学校法人大阪産業大学, 大阪桐蔭中学校高等学校, 北鎌倉女子学園, 神奈川県教育委員会, 茨城キリスト教学園中学校高等学校, 成立学園中学・高等学校, 東海大学付属望星高等学校, 埼英スクール, ティルウィンド, 自分未来きょういく, ジェイ・マックス
医療・福祉
国立大学法人千葉大学 千葉大学医学部附属病院, 医療法人恵仁会関根歯科医院, 保健科学研究所, 医療法人社団桐和会, 医療法人井上病院, 上尾中央医科グループ, 楽心ケア, 東京海上日動ベターライフサービス, ニチイケアパレス, 愛総合福祉
複合サービス
日本郵便
その他のサービス
ALSOKビルサービス, エス・ピー・ネットワーク, セコム, JALUX保険サービス, FMG, トランスコスモス, 東京海上日動安心110番, 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ, コングレ, NECT, スタッフサービスミラエール推進部, 静銀ビジネスクリエイト, テレコメディア, リクルートスタッフィング情報サービス, カネボウビューティカウンセリング, りらいあコミュニケーションズ, JR東日本サービスクリエーション, HITOWAホールディングス, LiCROSS, 日本ケイテム, うかい, 郵船コーディアルサービス, キャプラン, ワーカホリックス, ハリマビシステム, FUNtoFUN, フルキャストホールディングス, エー・アンド・ケー・コム, アウトソーシング, リクルートスタッフィング, 羽田空港サービス, ヒト・コミュニケーションズ, 東京海上アシスタンス, マンパワーグループ
公務
防衛省航空自衛隊, 防衛省陸上自衛隊, 調布市役所, 境町役場, 横浜市役所, 南相馬市役所, 草加市役所, 袖ヶ浦市役所

(13) 教育課程に関する情報（授業科目、授業の方法、内容等）

清泉女子大学ホームページ参照

<https://www.seisen-u.ac.jp/department/syllabus/syllabus.php>

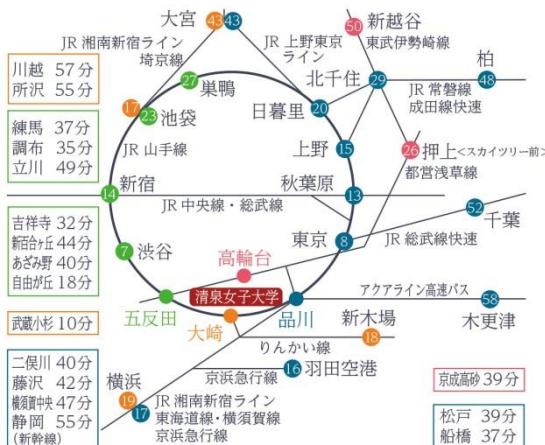
(14) 学習環境に関する情報

①キャンパス所在地

〒141-8642 東京都品川区東五反田 3-16-21

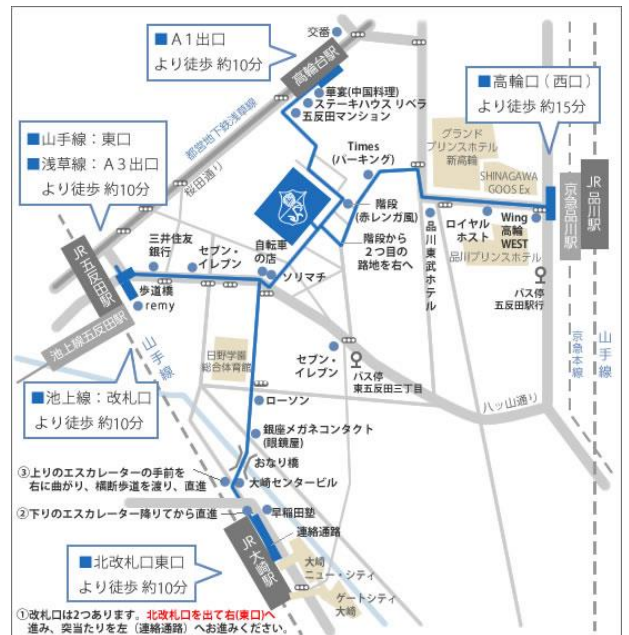
<主な交通手段>

- 「五反田」駅より徒歩約10分（JR 山手線、都営地下鉄浅草線、東急池上線）
- 「大崎」駅から徒歩約10分（JR 山手線・埼京線・湘南新宿ライン、りんかい線）
- 「品川」駅から徒歩約15分（JR 山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・上野東京ライン、京浜急行線、東海道新幹線）、または「品川」駅より「五反田駅行」バスにて「東五反田三丁目」下車、徒歩約5分
- 「高輪台」駅より徒歩約10分（都営地下鉄浅草線）



注：○及び□内の数字は、同じ色の●駅までの所要時間(分)の目安です。

- 「五反田」駅より徒歩約10分 (JR山手線、都営地下鉄浅草線、東急池上線)
- 「大崎」駅より徒歩約10分 (JR埼京線・湘南新宿ライン・山手線、りんかい線)
- 「品川」駅より徒歩約15分 (JR上野東京ライン・東海道線・横須賀線・総武本線・京浜東北線・山手線、京浜急行線、東海道新幹線) または「品川」駅より「五反田駅行」バスにて、「東五反田三丁目」下車、徒歩約5分
- 「高輪台」駅より徒歩約10分 (都営地下鉄浅草線)





## ②主な課外活動の状況

### 〈体育会〉

団体名	実績
硬式庭球部	カトリック女子大学総合スポーツ競技大会 参加
バドミントン部	カトリック女子大学総合スポーツ競技大会 参加
スキー部	第47回全国学生岩岳スキー大会村長杯争奪スキー大会(2020年2月、白馬岩岳スノーフィールド) 女子クラブ総合優勝
ダンス部	競技会団体2部校

### 〈文化会〉

団体名	実績
コールクライネス	第74回東京都合唱コンクール金賞、第72回全日本合唱コンクール銀賞



硬式庭球部



スキー部



バドミントン部



コールクライネス

## 2. 管理運営の概要

### (1) 職場環境の改善、業務の整理・削減と学内組織（部署と委員会）の整理・統合に向けた検討

- ・教育・学修支援センター、ラファエラ・マリアセンターの設立および、学生部の再編について検討を進め、2020年4月1日より運営組織に関する規則を改正することとなった。
- ・課室長会を通じて、各部署長に課室員の時間外勤務状況等を示し、時間外勤務時間の縮減を要請するとともに、有給休暇の積極的取得促進を依頼した。

### (2) 内部質保証システムの効果的な運用と教学の質保証体制の確立

- ・学部・研究科、各部局による点検・評価結果を内部質保証委員会において検証し、昨年度指摘された課題の改善に注力するとともに、来年度の課題を抽出し、大学への要望事項をとりまとめた。さらに、2020年度から実施する中期計画の着実な達成に向けて、PDCAサイクルの見直しを行い、教育の質の向上・改善に取り組む体制の基盤を整えた。
- ・学務委員会において、アセスメント・ポリシーに基づく、卒業年次生アンケートなどの各種調査や、PROGなどの各種テストの結果を踏まえ、学生の現状や傾向などについて意見交換を行うとともに、教学IRチームと連携して、学修成果の到達度の検証および学修成果に係る測定方法・指標の妥当性・信頼性についての検証を進めている。

### (3) 大学施設・設備に関する支出の重点事項

#### ①建物の長寿命化を図る補修計画に基づく工事および施設・設備の更新

- ・長期修繕計画通り、4号館・図書館・講堂の外壁および防水工事を完了した。
- ・5月連休中に図書館空調の更新を完了した。化学室の窓枠については、建物竣工以来、初めて更新工事を実施し窓の開閉がスムーズになった。老朽化した天井板の更新により、安全性が向上した。

#### ②3号館耐震工事

- ・学内外の有識者や工事関係者を委員とする、旧島津侯爵家袖ヶ崎本邸洋館附旧事務所（清泉女子大学3号館）耐震補強検討委員会を年3回開催し、基本設計を策定した。建物の構造を踏まえた耐震強度を上げる補強方法について検討を重ねた結果、当初予想された工事金額の圧縮が実現できる見込みである。

#### ③地盤動態調査および東斜面の表層土崩れ防止工事

- ・大学が立地する地盤の動き濃霧について継続観測（地盤実態調査）を4月と10月に行った結果、特段の問題は見られなかった。

- ・東斜面の崩落防止対策として、夏期休暇中に表土崩落用ネット（カンガルーネット）を敷設した。

#### ④教室 AV 機器のリニューアル

- ・講堂、大教室（2 教室）、中教室（3 教室）において、老朽化した教室 AV 機器を入れ替えた。

#### ⑤仮想サーバ基盤の更新

- ・仮想サーバ基盤について、機器の入れ替えと更新を実施した。

#### ⑥学生カルテの改修

- ・学生カルテが利用しやすくなるよう、操作性や権限設定の改修を行った。

### （4）収入増の取り組み、経費削減の取り組み

#### ①補助金獲得の取り組み

- ・「私立大学等改革総合支援事業」において「タイプ 1（特色ある教育の展開）」に選定された。これで同補助金については、他タイプでの選定も含めて、5 年連続の選定となった。

#### ②寄付募集活動の推進

- ・大学公式 Web サイトや送付物を通じて、寄付を活用した学生の活動状況を伝えるとともに、会員以外に対する情報発信・認知度向上を強化するため、大学の一般公開イベント「ガーデンパーティー（4 月 21 日）」において、発展協力会主催イベント「感謝の集い」を同時開催した。

#### ③オンデマンド化による印刷環境の整理およびコストダウン

- ・PrintAnyware によるオンデマンド印刷環境を整えた。プリンターを撤去し、必要な場所には複合機の設置と入替えを行った。これによりランニングコストの大幅な削減を図ることができる。

### （5）創立 70 周年記念行事の計画の策定

- ・創立 70 周年記念行事（2020 年 6 月 21 日開催予定）では、記念式典・記念ミサ・コンドル・サミットを実施することとなり、実施要領・体制等についての具体的な検討を進めた。また、2020 年 4 月より大学史料室（準備室）を設置するために必要な準備を行った。

以 上

# 清泉女子大学 財務の概要

## (1) 2019（令和元）年度決算の概要

学校法人会計基準により、決算書類は「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3表の作成を定めています。

「**資金収支計算書/活動区分資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、30億69百万円となり、前年度より14百万円増加しています。

なお、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を、教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにしたものです。

「**事業活動収支計算書**」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれ区分毎の収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。

今年度の事業活動収支は、事業活動収入計が26億25百万円、これに対して事業活動支出は24億94百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、1億31百万円の収入超過となりました。

基本金組入後の当年度収支差額は、24百万円の支出超過となりました。

「**貸借対照表**」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。

今年度末の特定資産は、28億2百万円となり、前年度より74百万円増加しています。また、純資産は、115億1千万円となり、前年度より1億31百万円増加しました。

なお、負債の部では、借入金はありません。

## 計算書類相互間の決算概要

(単位:百万円)

活動区分資金収支計算書  
(1年間)

教育活動による資金収支差額	234
施設整備等活動による資金収支差額	△232
小計	2
その他の活動による資金収支差額	12
支払資金の増減額	14
前年度繰越支払資金	3,055
翌年度繰越支払資金	3,069

貸借対照表

2019(平成31)年3月31日

資産 12,532	負債 1,153
特定資産 2,728	基本金 14,133
現預金 3,055	繰越収支差額 △2,754
純資産 11,379	

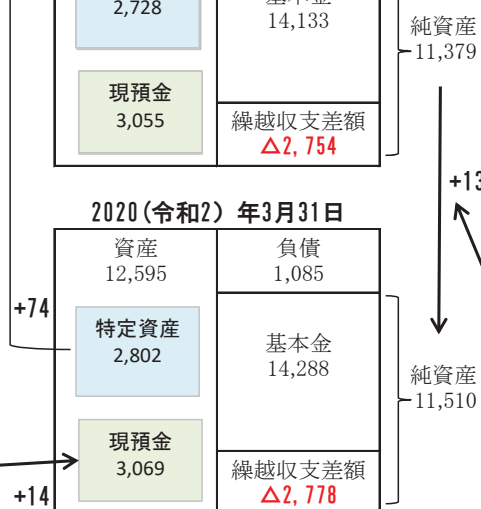
2020(令和2)年3月31日

資産 12,595	負債 1,085
特定資産 2,802	基本金 14,288
現預金 3,069	繰越収支差額 △2,778
純資産 11,510	

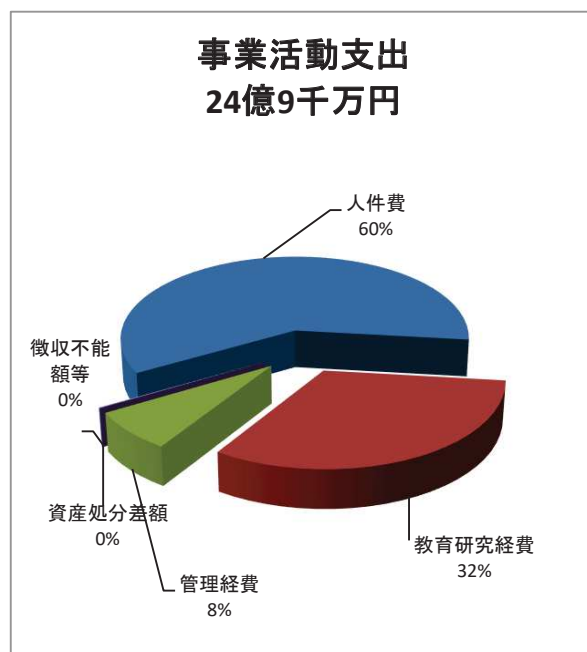
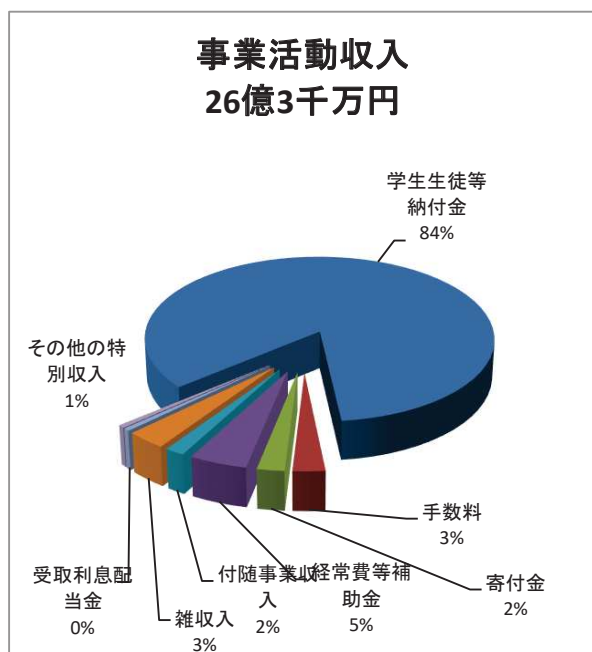
事業活動収支計算書

(1年間)

事業活動収入計 2,625	事業活動支出計 2,494
教育活動収入 2,597	教育活動支出 2,492
教育活動外収入 14	教育活動外支出 0
特別収入 15	特別支出 2
基本金組入前当年度収支差額	131
基本金組入額	△155
当年度収支差額	△24
前年度繰越収支差額	△2,754
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	△2,778



## ○事業活動収支の構成比率



## 区分毎の収支バランス

(単位：千円)

区分	内容	決算
教育活動収支①	本業である教育活動に係る収支状況を表す	104,963
教育活動外収支②	財務活動などの教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す	13,802
<b>経常収支①+②=③</b>	<b>経常的な活動に係る収支状況を表す</b>	<b>118,766</b>
特別収支④	資産処分など臨時的な収支状況を表す	12,388
<b>基本金組入前当年度収支差額③+④=⑤</b>	<b>当年度の収支バランスを表す</b>	<b>131,153</b>
基本金組入額⑥	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額	△155,613
<b>当年度収支差額⑤+⑥</b>	<b>基本金組入後の収支バランスを表す</b>	<b>△24,460</b>

## 2019(令和元)年度 資金収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

### 収入の部

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,189,100	2,216,938	△27,838
手数料収入	62,805	69,321	△6,516
寄付金収入	42,400	58,696	△16,296
補助金収入	136,930	137,424	△494
(国庫補助金)	123,280	123,785	△505
(地方公共団体補助金)	13,650	13,639	11
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	48,000	41,746	6,254
受取利息・配当金収入	13,710	13,802	△92
雑収入	88,204	86,381	1,823
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	467,500	465,734	1,766
その他の収入	673,623	718,910	△45,288
資金収入調整勘定	△598,390	△600,076	1,686
前年度繰越支払資金	3,055,752	3,055,752	0
収入の部合計	6,179,633	6,264,628	△84,995

### 支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,505,160	1,502,561	2,599
教育研究経費支出	656,698	623,230	33,468
管理経費支出	202,847	174,394	28,453
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	94,247	89,136	5,111
設備関係支出	102,708	88,102	14,606
資産運用支出	160,652	164,827	△4,175
その他の支出	555,993	596,995	△41,002
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△45,715	△43,976	△1,739
翌年度繰越支払資金	2,897,043	3,069,357	△172,314
支出の部合計	6,179,633	6,264,628	△84,995



## 2019(令和元)年度 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,216,938	
		手数料収入	69,321	
		特別寄付金収入	58,696	
		経常費等補助金収入	124,004	
		付随事業収入	41,746	
		雑収入	86,381	
		教育活動資金収入計	2,597,086	
	支出	人件費支出	1,502,561	
		教育研究経費支出	623,230	
		管理経費支出	174,394	
		教育活動資金支出計	2,300,186	
			差引	296,900
			調整勘定等	△63,296
		教育活動資金収支差額	233,604	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	13,420	
		施設設備等活動資金収入計	13,420	
	支出	施設関係支出	89,136	
		設備関係支出	88,102	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	
		施設設備等活動資金支出計	247,239	
			差引	△233,819
			調整勘定等	2,309
			施設整備等活動資金収支差額	△231,510
			小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	2,094
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	
		退職給与引当特定資産取崩収入	90,367	
		その他の収入	545,377	
		小計	635,744	
		受取利息・配当金収入	13,802	
		その他の活動資金収入計	649,546	
	支出	借入金等返済支出	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	7,976	
		退職給与引当特定資産繰入支出	86,851	
		その他の支出	543,207	
		小計	638,034	
		借入金等利息支出	0	
			その他の活動資金支出計	638,034
			差引	11,512
			調整勘定等	0
			その他の活動資金収支差額	11,512
		支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	13,606	
		前年度繰越支払資金	3,055,752	
		翌年度繰越支払資金	3,069,358	

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、

- ①教育活動による資金収支
- ②施設設備等活動による資金収支
- ③その他の活動(主に財務活動)による資金収支に区分します。

この区分経理は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を表示しています。

①教育活動の区分では、学校法人の本業である教育活動における収支を見ることができ、2億34百万円の収入超過でした。

②施設整備等活動による区分では、当年度の施設設備の購入とその寄付金や補助金等の財源を見ることができ、2億32百万円の支出超過でした。

③その他の活動の区分では、資金運用の状況等、財務活動の収支を見ることができ、12百万円収入超過でした。

この結果、支払資金が前年度より14百万円増加して、翌年度繰越支払資金は30億69百万円になりました。

### 財務分析の視点

	通常	施設整備時	経営困難
①教育活動	+	+	-
②施設設備等活動	-	-	-
③その他の活動	+, -	+, -	+, -

通常の経営状態の学校法人であれば、

- ①本業の教育活動による資金収支はプラス
- ②施設設備整備等活動による資金収支はマイナス
- ③その他の活動による資金収支は、資金の不足分を借入金で調達していればプラス、借入金等の返済があればマイナスとなります。

本学は、通常に属しており、借入金はありません。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	465,734	465,734	0	0
前期末未収入金収入	83,167	80,858	2,309	0
期末未収入金	△75,319	△75,319	0	0
前期末前受金	△524,757	△524,757	0	0
収入計	△51,175	△53,484	2,309	0
前期末未払金支払支出	40,599	40,599	0	0
前払金支払支出	13,189	13,189	0	0
期末未払金	△34,481	△34,481	0	0
前期末前払金	△9,495	△9,495	0	0
支出計	9,812	9,812	0	0
収入計 — 支出計	△60,987	△63,296	2,309	0



# 2019(令和元)年度 事業活動収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,189,100	2,216,938	△27,838
		手数料	62,805	69,321	△6,516
		寄付金	42,400	58,696	△16,296
		経常費補助金	123,430	124,004	△574
		(国庫補助金)	123,280	123,785	△505
		(地方公共団体補助金)	150	219	△69
		付随事業収入	48,000	41,746	6,254
		雑収入	88,204	86,381	1,823
		教育活動収入計(1)	2,553,939	2,597,085	△43,146
		事業活動支出の部	科目	予算	決算
人件費	1,501,645		1,499,046	2,599	
(退職給与引当金繰入額)	86,852		86,851	1	
教育研究経費	841,910		807,162	34,748	
(減価償却額)	185,212		183,932	1,280	
管理経費	213,890		184,535	29,355	
(減価償却額)	11,043		11,137	△94	
徴収不能額等	1,379		1,379	0	
教育活動支出計(2)	2,558,824	2,492,122	66,702		
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		△4,885	104,963	△109,848	
教育活動外収入の部	科目	予算	決算	差異	
	受取利息・配当金収入	13,710	13,802	△92	
	教育活動外収入計(4)	13,710	13,802	△92	
教育活動外支出の部	科目	予算	決算	差異	
	借入金等利息	0	0	0	
	教育活動外支出計(5)	0	0	0	
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)		13,710	13,802	△92	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		8,825	118,766	△109,941	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	13,800	14,606	△806
		特別収入計(8)	13,800	14,606	△806
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,500	2,219	281
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計(9)	2,500	2,219	281		
特別収支差額(10)=(8)-(9)		11,300	12,388	△1,088	
【予備費】(11)		30,000	0	30,000	
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)		△9,875	131,153	△141,028	
基本金組入額合計(13)		△164,719	△155,613	△9,106	
当年度収支差額(14)=(12)+(13)		△174,594	△24,460	△150,134	
前年度繰越収支差額(15)		△2,753,546	△2,753,546	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)		△2,928,140	△2,778,006	△150,134	
(参考)					
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)		2,581,449	2,625,494	△44,045	
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)+(11)		2,591,324	2,494,341	96,983	

## 2019(令和元)年度 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,432,240	9,377,856	54,384
有形固定資産	6,470,796	6,489,659	△18,863
土地	1,325,752	1,325,752	0
建物	2,763,143	2,835,723	△72,580
その他	2,381,901	2,328,184	53,717
特定資産	2,802,433	2,727,974	74,460
第2号基本金引当特定資産	1,350,000	1,280,000	70,000
第3号基本金引当特定資産	911,056	903,080	7,976
退職給与引当特定資産	541,378	544,894	△3,516
その他の固定資産	159,010	160,223	△1,213
流動資産	3,162,889	3,154,617	8,272
現金預金	3,069,357	3,055,752	13,605
その他	93,532	98,865	△5,333
資産の部合計	12,595,129	12,532,473	62,656
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	541,378	544,894	△3,516
退職給与引当金	541,378	544,894	△3,516
流動負債	543,349	608,330	△64,981
前受金	465,734	524,757	△59,023
その他	77,614	83,573	△5,958
負債の部合計	1,084,726	1,153,224	△68,497
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	14,288,409	14,132,795	155,613
第1号基本金	11,850,353	11,772,715	77,638
第2号基本金	1,350,000	1,280,000	70,000
第3号基本金	911,056	903,080	7,976
第4号基本金	177,000	177,000	0
繰越収支差額	△2,778,006	△2,753,546	△24,460
翌年度繰越収支差額	△2,778,006	△2,753,546	△24,460
純資産の部合計	11,510,403	11,379,249	131,153
負債及び純資産の部合計	12,595,129	12,532,473	62,656

## ◎事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

### (1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は1億5百万円（予算比1億1千万円増）の収入超過となりました。主な項目については、以下の通りです。

#### (事業活動収入の部)

##### ○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうちで最も大きな割合を占め22億17百万円（予算比28百万円増）でした。予算比の増加は、退学や休学等にかかる減額幅が予算よりも減少したためです。

##### ○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で69百万円（予算比7百万円増）でした。予算比での増加は、受験生が増えたことにより入学検定料収入が増加したことによるものです。

##### ○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は59百万円（予算比16百万円増）でした。

##### ○ 経常費等補助金

国や東京都からの補助金の収入で1億24百万円（予算比1百万円増）でした。

##### ○ 付随事業収入

公開講座（ラファエラ・アカデミア）・売店（ラファエラ・ショップ）・清泉カフェ及び日本文化・日本語講座の教育研究活動に付随する活動による収入等で42百万円（予算比6百万円減）でした。

##### ○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で86百万円（予算比2百万円減）でした。予算比での減少は、本館施設や教室の貸出による収入の減少によるものです。

#### (事業活動支出の部)

##### ○ 人件費

教職員に支給する給与・賞与や理事に支払う役員報酬などの支出で14億99百万円（予算比3百万円減）でした。

##### ○ 教育研究経費

教育・研究活動および学生の課外活動の支援などに要する諸経費で8億7百万円（予算比35百万円減）でした。予算比での減少は、手数料・報酬支出の削減等によるものです。

○ 管理経費

総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸経費等で1億85百万円（予算比29百万円減）でした。

**(2) 教育活動外収支**

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は14百万円（予算比同額）となりました。

**(事業活動収入の部)**

○ 受取利息・配当金

預金・有価証券の利息収入で14百万円（予算比同額）でした。

**(事業活動支出の部はありません。)**

上記(1)(2)を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は1億19百万円（予算比1億1千万円増）でした。

**(3) 特別収支**

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は12百万円（予算比1百万円増）でした。

**(事業活動収入の部)**

○ その他の特別収入

施設設備への補助金及び現物寄付で15百万円（予算比1百万円増）でした。

**(事業活動支出の部)**

○ 資産処分差額

図書等の除却分で2百万円（予算比同額）でした。

**(4) 基本金組入前当年度収支差額**

基本金組入前当年度収支差額は1億31百万円で、これは経常収支差額1億19百万円と特別収支差額12百万円の合計額です。

**(5) 基本金組入額**

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額は1億56百万円（予算比9百万円減）でした。

**(6) 当年度収支差額**

当年度収支差額△24百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

なお、参考として、事業活動収入計は26億25百万円で、一方事業活動支出計は24億94百万円でした。

## ◎資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、30億69百万となり、前年度より14百万円増加しています。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

### (収入の部)

#### ○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で4億66百万円（予算比2百万円減）でした。

#### ○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△6億円の調整額となりました。

### (支出の部)

#### ○ 施設関係支出

図書館の空調機更新工事や講堂発電機更新工事等に要した支出で89百万円（予算比5百万円減）でした。また、建設仮勘定として3号館耐震工事基本設計料27百万円（予算比同額）でした。

#### ○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が1年以上でその価額が20万円以上）や図書の取得に要した支出で88百万円（予算比15百万円減）でした。

#### ○ 資産運用支出

1号館校舎建替資金や退職給与引当金等への繰入支出で1億65百万円（予算比4百万円増）でした。

#### ○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△44百万円の調整額となりました。

## ◎貸借対照表の概要

2020（令和2）年3月31日現在の総資産は125億95百万円で前年度末比63百万円増加しました。一方、総負債は10億85百万円で前年度末比68百万円減少しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は115億1千万円となりました。

### ① 資産

2019（令和元）年度末の資産合計は、125億95百万円（前年度末比63百万円増）です。

○有形固定資産：建物・機器備品等の減価償却により前年度末比19百万円減少。

○特定資産：用途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で前年度末比74百万円増加。

- その他の固定資産：奨学貸付金等で前年度末比 1 百万円減少。
- 流動資産：短期（1 年以内）で保有する現預金や未収入金等で前年度末比 8 百万円増加。

## ② 負債

2019（令和元）年度末の負債合計は、10 億 85 百万円（前年度末比 68 百万円減）です。

- 固定負債：退職給与引当金で、前年度末比 4 百万円減少。
- 流動負債：未払金・前受金・預り金で、前年度末比 65 百万円減少。

## ③ 基本金

2019（令和元）年度末の基本金合計は、142 億 88 百万円（前年度末比 1 億 56 百万円増）です。

- 第 1 号基本金：土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、118 億 5 千万円（前年度末比 78 百万円増）。建物では図書館空調設備更新工事、講堂発電機更新工事の組入れ、機器備品では NR ファイルサーバリプレイス等の組入れ、建設仮勘定では 3 号館耐震工事基本設計料の組入れ、これに図書の組入れを行いました。
- 第 2 号基本金：1 号館校舎建替拡充資金として 13 億 5 千万円（前年度末比 7 千万円増）。
- 第 3 号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、9 億 11 百万円（前年度末比 8 百万円増）。
- 第 4 号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、1 億 77 百万円（前年度末比同額）。

## ④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、2019（令和元）年度末 115 億 1 千万円（前年度末比 1 億 31 百万円増）です。

## (2) 経年比較

### 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,104,442	2,130,706	2,160,026	2,198,809	2,216,938
	手数料	61,212	62,364	68,939	77,865	69,321
	寄付金	46,133	52,011	44,841	47,352	58,696
	経常費等補助金	162,654	178,517	135,561	130,665	124,004
	付随事業収入	43,948	42,075	44,875	54,472	41,746
	雑収入	21,810	86,440	66,053	96,814	86,381
	教育活動収入計(1)	2,440,199	2,552,113	2,520,295	2,605,977	2,597,085
教育活動支出の部	事業活動支出の部					
	人件費	1,413,725	1,478,271	1,453,922	1,502,954	1,499,046
	(退職給与引当金繰入額)	3,925	76,396	60,552	95,080	86,851
	教育研究経費	762,215	750,567	730,370	681,600	807,162
	(減価償却額)	198,426	195,747	194,358	175,156	183,932
	管理経費	169,918	179,671	185,935	194,644	184,535
	(減価償却額)	9,223	9,790	10,292	10,798	11,137
	徴収不能額等	1,280	750	314	720	1,379
教育活動支出計(2)	2,347,139	2,409,259	2,370,541	2,379,918	2,492,122	
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	93,060	142,854	149,754	226,058	104,963	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部					
	科目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
	受取利息・配当金収入	18,324	14,055	14,721	14,404	13,802
	教育活動外収入計(4)	18,324	14,055	14,721	14,404	13,802
教育活動外支出の部	事業活動外支出の部					
	科目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計(5)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	18,324	14,055	14,721	14,404	13,802	
経常収支差額(7)=(3)+(6)	111,384	156,909	164,475	240,462	118,766	
特別収支	事業活動収入の部					
	科目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
	その他の特別収入	4,547	38,731	7,197	2,506	14,606
	特別収入計(8)	4,547	38,731	7,197	2,506	14,606
	事業活動支出の部					
	科目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
資産処分差額	4,516	2,693	3,017	3,051	2,219	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計(9)	4,516	2,693	3,017	3,051	2,219	
特別収支差額(10)=(8)-(9)	32	36,038	4,180	△546	12,388	
【予備費】(11)	0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	111,415	192,947	168,655	239,917	131,153	
基本金組入額合計(13)	△139,534	△180,279	△76,545	△76,775	△155,613	
当年度収支差額(14)=(12)+(13)	△28,119	12,668	92,110	163,142	△24,460	
前年度繰越収支差額(15)	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	
基本金取崩額(16)	0	48,000	25,381	150,795	0	
翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006	
(参考)						
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)	2,463,070	2,604,899	2,542,213	2,622,887	2,625,494	
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)	2,351,655	2,411,952	2,373,558	2,382,970	2,494,341	



## 資金収支計算書の経年比較

### 収入の部

(単位:千円)

科 目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
学生生徒等納付金収入	2,104,442	2,130,706	2,160,026	2,198,809	2,216,938
手数料収入	61,212	62,364	68,939	77,865	69,321
寄付金収入	48,079	57,008	46,353	47,352	58,696
補助金収入	162,654	211,769	137,174	132,974	137,424
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	43,948	42,075	44,875	54,472	41,746
受取利息・配当金収入	18,324	14,055	14,721	14,404	13,802
雑収入	21,810	86,440	66,053	96,814	86,381
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	524,242	529,081	509,978	524,757	465,734
その他の収入	566,788	660,430	694,442	668,422	718,910
資金収入調整勘定	△559,087	△660,904	△586,027	△593,145	△600,076
前年度繰越支払資金	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752
収入の部合計	5,285,842	5,597,760	5,672,648	6,023,288	6,264,628

### 支出の部

科 目	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
人件費支出	1,412,098	1,481,425	1,449,881	1,500,825	1,502,561
教育研究経費支出	563,789	554,817	536,012	506,444	623,230
管理経費支出	161,377	170,016	175,452	183,909	174,394
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	25,869	69,930	42,247	44,559	89,136
設備関係支出	54,168	68,984	32,170	42,303	88,102
資産運用支出	82,962	161,353	137,098	171,855	164,827
その他の支出	565,791	622,616	545,510	566,984	596,995
資金支出調整勘定	△44,949	△47,494	△46,285	△49,344	△43,976
翌年度繰越支払資金	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357
支出の部合計	5,285,842	5,597,760	5,672,648	6,023,288	6,264,628



## 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科 目		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,104,442	2,130,706	2,160,026	2,198,809	2,216,938
	手数料収入	61,212	62,364	68,939	77,865	69,321
	特別寄付金収入	46,132	52,008	44,841	47,352	58,696
	一般寄付金収入	0	0	0	0	0
	経常費等補助金収入	162,654	178,517	135,561	130,665	124,004
	付随事業収入	43,948	42,075	44,875	54,472	41,746
	雑収入	21,810	86,440	66,053	96,814	86,381
	教育活動資金収入計	2,440,198	2,552,110	2,520,295	2,605,977	2,597,085
	支出					
	人件費支出	1,412,098	1,481,425	1,449,881	1,500,825	1,502,561
	教育研究経費支出	563,789	554,817	536,012	506,444	623,230
	管理経費支出	161,377	170,016	175,452	183,909	174,394
	教育活動資金支出計	2,137,264	2,206,258	2,161,345	2,191,178	2,300,186
差引	302,934	345,853	358,950	414,799	296,899	
調整勘定等	7,244	△87,750	29,857	△4,094	△63,296	
教育活動資金収支差額	310,178	258,102	388,807	410,705	233,603	
科 目		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	1,948	5,000	1,512	0	0
	施設設備補助金収入	0	33,252	1,613	2,309	13,420
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	施設設備等活動資金収入計	1,948	38,252	3,125	2,309	13,420
	支出					
	施設関係支出	25,869	69,930	42,247	44,559	89,136
	設備関係支出	54,168	68,984	32,170	42,303	88,102
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	施設設備等活動資金支出計	150,036	208,914	144,417	156,863	247,239
	差引	△148,089	△170,662	△141,292	△154,554	△233,819
調整勘定等	1,870	△33,252	33,252	△2,309	2,309	
施設設備等活動資金収支差額	△146,219	△203,914	△108,040	△156,863	△231,510	
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	163,959	54,188	280,767	253,842	2,093	
科 目		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	2,298	79,550	56,512	92,951	90,367
	その他の収入	517,484	577,975	502,018	518,839	545,377
	小計	519,782	657,525	558,529	611,790	635,744
	受取利息・配当金収入	18,324	14,055	14,721	14,404	13,802
	その他の活動資金収入計	538,106	671,580	573,250	626,194	649,546
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	9,037	14,957	6,545	6,775	7,976
	退職給与引当特定資産繰入支出	3,925	76,396	60,552	95,080	86,851
	その他の支出	517,797	583,037	502,470	522,993	543,207
	小計	530,760	674,391	569,568	624,847	638,034
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
その他の活動資金支出計	530,760	674,391	569,568	624,847	638,034	
差引	7,346	△2,811	3,683	1,346	11,512	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	7,346	△2,811	3,683	1,346	11,512	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	171,306	51,377	284,450	255,188	13,605	
前年度繰越支払資金	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752	
翌年度繰越支払資金	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357	

## 貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位:千円)

科目名	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
資産の部					
固定資産	9,429,905	9,448,485	9,398,465	9,377,856	9,432,240
有形固定資産	6,789,621	6,720,784	6,591,605	6,489,659	6,470,796
土地	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752
建物	3,038,502	2,989,856	2,911,518	2,835,723	2,763,143
構築物	262,717	234,098	205,119	173,160	156,059
教育研究用機器備品	162,407	140,841	99,589	85,343	113,069
管理用機器備品	6,084	13,982	13,861	13,390	11,580
図書	1,994,160	2,016,255	2,035,766	2,056,291	2,074,353
建設仮勘定	0	0	0	0	26,840
特定資産	2,486,680	2,568,484	2,649,070	2,727,974	2,802,433
第2号基本金引当特定資産	1,070,000	1,140,000	1,210,000	1,280,000	1,350,000
第3号基本金引当特定資産	874,803	889,759	896,305	903,080	911,056
退職給与引当特定資産	541,878	538,724	542,765	544,894	541,378
その他の固定資産	153,603	159,217	157,790	160,223	159,010
電話加入権	2,774	2,774	2,774	2,774	2,774
長期貸付金	565	3,746	2,385	1,025	0
奨学貸付金	150,265	152,697	152,631	156,425	156,237
流動資産	2,489,541	2,669,904	2,871,428	3,154,617	3,162,889
現金預金	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752	3,069,357
未収入金	2,905	135,913	56,632	83,167	75,319
貯蔵品	84	214	353	168	480
販売用品	2,539	2,544	2,215	2,463	3,148
前払金	18,348	14,044	10,189	9,698	13,392
仮払金	858	1,005	1,405	3,299	1,123
保証金	70	70	70	70	70
資産の部合計	11,919,445	12,118,389	12,269,893	12,532,473	12,595,129
負債の部					
固定負債	541,878	538,724	542,765	544,894	541,378
退職給与引当金	541,878	538,724	542,765	544,894	541,378
流動負債	599,837	608,988	587,796	608,330	543,349
未払金	32,735	36,348	35,737	40,599	34,481
前受金	524,242	529,081	509,978	524,757	465,734
預り金	42,861	43,559	42,080	42,974	43,133
負債の部合計	1,141,715	1,147,712	1,130,560	1,153,224	1,084,726
純資産の部					
基本金	14,023,373	14,155,652	14,206,816	14,132,795	14,288,409
第1号基本金	11,853,571	11,948,892	11,923,511	11,772,715	11,850,353
第2号基本金	1,070,000	1,140,000	1,210,000	1,280,000	1,350,000
第3号基本金	874,803	889,759	896,305	903,080	911,056
第4号基本金	225,000	177,000	177,000	177,000	177,000
繰越収支差額	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006
翌年度繰越収支差額	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006
純資産の部合計	10,777,730	10,970,677	11,139,333	11,379,249	11,510,403
負債及び純資産の部合計	11,919,445	12,118,389	12,269,893	12,532,473	12,595,129

### (3) 主な財務比率の経年推移

#### ○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率	算式 (×100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均	
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年		
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.5%	7.4%	6.6%	9.1%	5.0%	平成30年度 大学法人 (医歯系法人除く) 平均	4.6%
主たる収入と支出の構成はどうか	学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.6%	83.0%	85.2%	83.9%	84.9%		74.8%
	経常寄付金比率△	$\frac{\text{教育活動の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.9%	2.0%	1.8%	1.8%	2.2%		1.4%
	経常補助金比率△	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	6.6%	7.0%	5.3%	5.0%	4.7%		12.2%
	人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.5%	57.6%	57.4%	57.4%	57.4%		53.0%
	教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.0%	29.2%	28.8%	26.0%	30.9%		33.4%
	管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9%	7.0%	7.3%	7.4%	7.1%		8.8%
	減価償却額比率～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	8.8%	8.5%	8.6%	7.8%	7.8%		11.8%
収入と支出のバランスはどうか	人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	67.2%	69.4%	67.3%	68.4%	67.6%		70.9%
	基本金組入後収支比率▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	101.2%	99.5%	96.3%	93.6%	101.0%		107.0%
	経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.5%	6.1%	6.5%	9.2%	4.5%	4.5%	
	教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.8%	5.6%	5.9%	8.7%	4.0%	3.0%	

#### ○活動区分資金収支計算書関係比率

教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.7%	10.1%	15.4%	15.8%	9.0%	同上	14.6%
------------------------	---------------	--	-------	-------	-------	-------	------	----	-------

#### ○貸借対照表関係比率

自己資本は充実しているか	純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.4%	90.5%	90.8%	90.8%	91.4%	平成30年度 大学法人 (医歯系法人除く) 平均	87.8%
	基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		97.3%
資産構成はどうか	流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.9%	22.0%	23.4%	25.2%	25.1%		13.2%
	減価償却比率～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	59.3%	60.7%	62.3%	63.0%	63.9%		51.5%
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.1年	2.1年	2.3年	2.4年	2.3年		1.9年
	流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	415.0%	438.4%	488.5%	518.6%	582.1%		246.6%
	前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	470.2%	475.6%	549.2%	582.3%	659.0%		348.7%
負債の割合はどうか	総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.6%	9.5%	9.2%	9.2%	8.6%		12.2%
運用資産の保有状況はどうか	積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	65.6%	65.2%	68.3%	72.2%	71.8%		79.3%

①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

②運用資産＝特定資産＋現預金＋有価証券

③要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

④外部負債＝未払金＋借入金

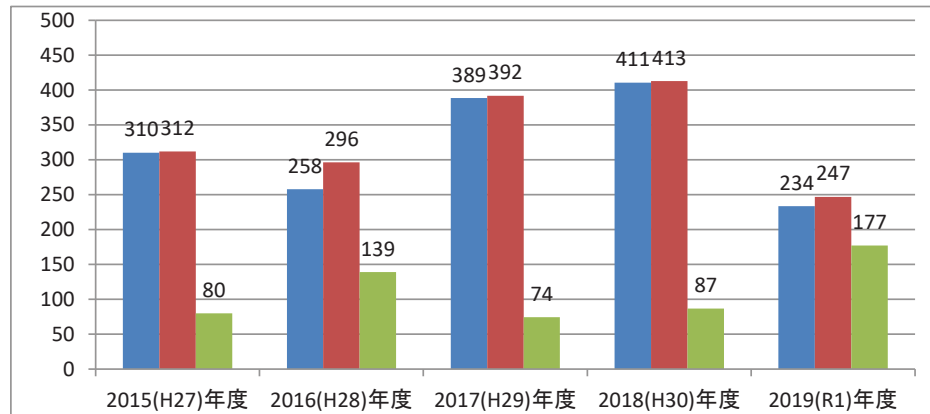
(備考) 出典：日本私立学校振興・共済事業団「令和元年度今日の私学財政」より

# 1. 教育活動資金収支差額と施設・設備投資の関係

(単位:百万円)

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
教育活動資金収支差額	310	258	389	411	234
教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等の計	312	296	392	413	247
施設及び設備関係支出	80	139	74	87	177
教育活動資金収入計	2,440	2,552	2,520	2,606	2,597

(青)教育活動資金収支差額 (赤)教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等  
(緑)施設及び設備関係支出



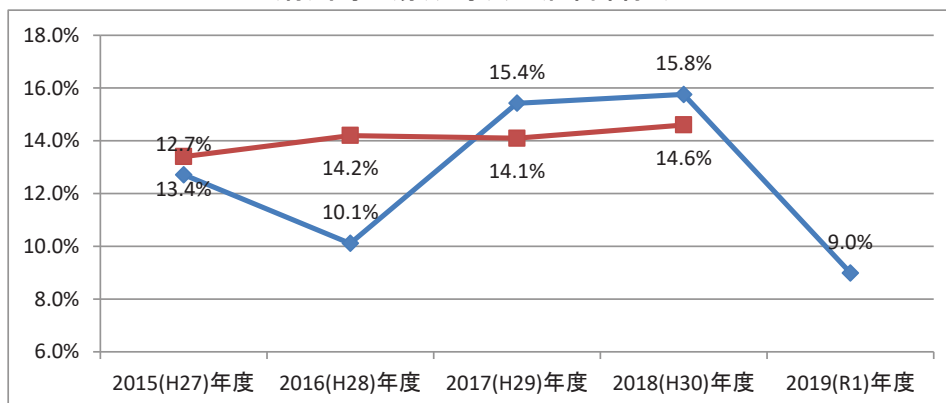
## ○教育活動資金収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：教育活動でキャッシュフローが生み出せているか

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
本学	12.7%	10.1%	15.4%	15.8%	9.0%
大学法人(医歯系除く)比率	13.4%	14.2%	14.1%	14.6%	

教育活動資金収支差額比率  $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



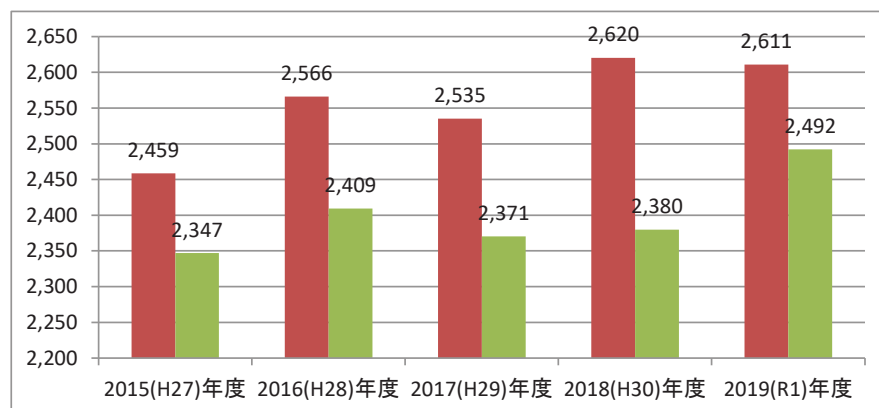
## 2. 経常収支及び経常収支差額比率の推移

(単位:百万円)

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
経常収入	2,459	2,566	2,535	2,620	2,611
経常支出	2,347	2,409	2,371	2,380	2,492
経常収支差額	111	157	164	240	119

### ○経常収支の推移

(赤)経常収入 (緑)経常支出



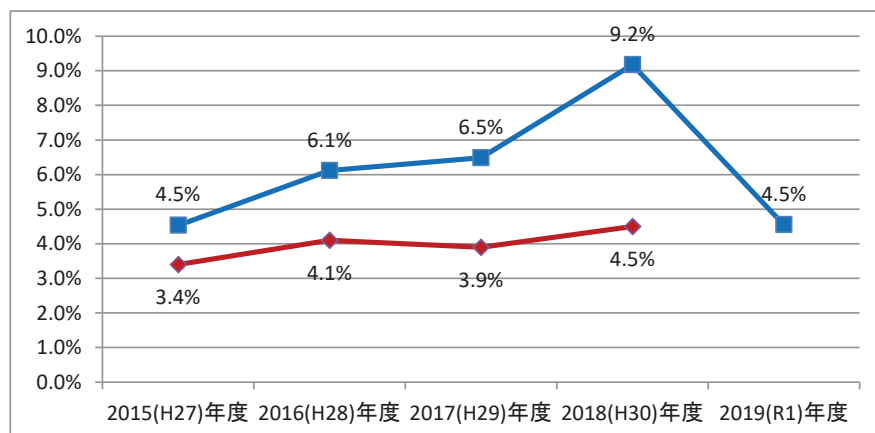
### ○経常収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類: 収入と支出のバランスはとれているか

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
本学	4.5%	6.1%	6.5%	9.2%	4.5%
大学法人(医歯系除く)比率	3.4%	4.1%	3.9%	4.5%	

経常収支差額比率  $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



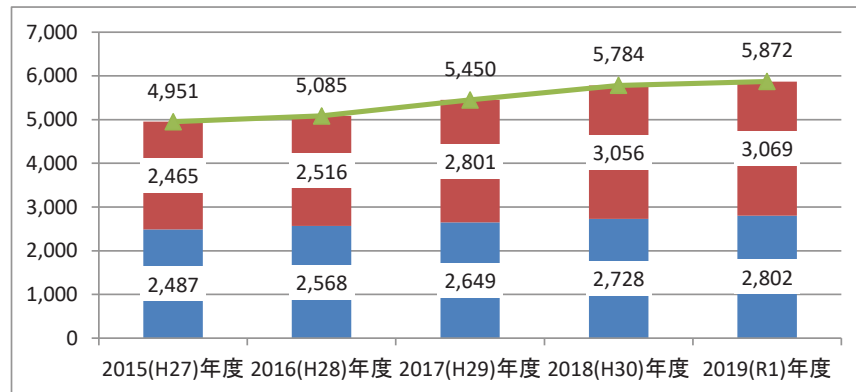
### 3. 運用資産及び積立率の推移

(単位:百万円)

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
運用資産	4,951	5,085	5,450	5,784	5,872
特定資産	2,487	2,568	2,649	2,728	2,802
第2号基本金引当特定資産	1,070	1,140	1,210	1,280	1,350
第3号基本金引当特定資産	875	890	896	903	911
退職給与引当特定資産	542	539	543	545	541
現預金	2,465	2,516	2,801	3,056	3,069
要積立額	7,548	7,794	7,978	8,008	8,179
第2号基本金引当特定資産	1,070	1,140	1,210	1,280	1,350
第3号基本金引当特定資産	875	890	896	903	911
退職給与引当特定資産	542	539	543	545	541
減価償却累計額	5,061	5,225	5,329	5,280	5,377

#### ○運用資産(特定資産+現預金)の推移

(青)特定資産 (赤)現預金



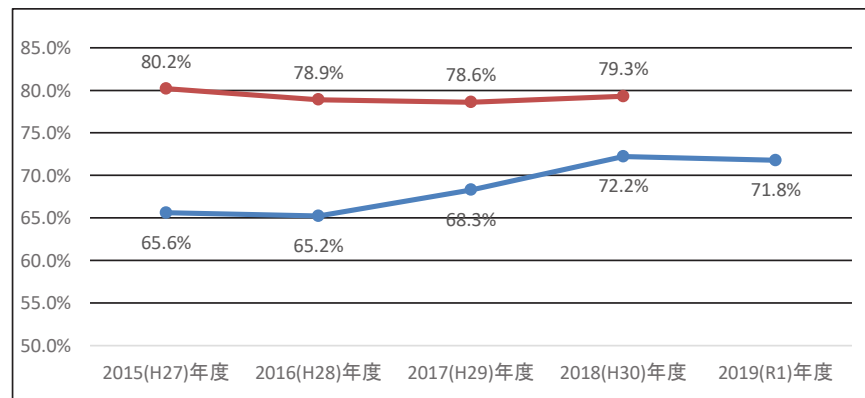
#### ○積立率の推移 (高い値が良い)

分類：運用資産の保有状況はどうか

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
本学	65.6%	65.2%	68.3%	72.2%	71.8%
大学法人(医歯系除く)比率	80.2%	78.9%	78.6%	79.3%	

積立率 =  $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



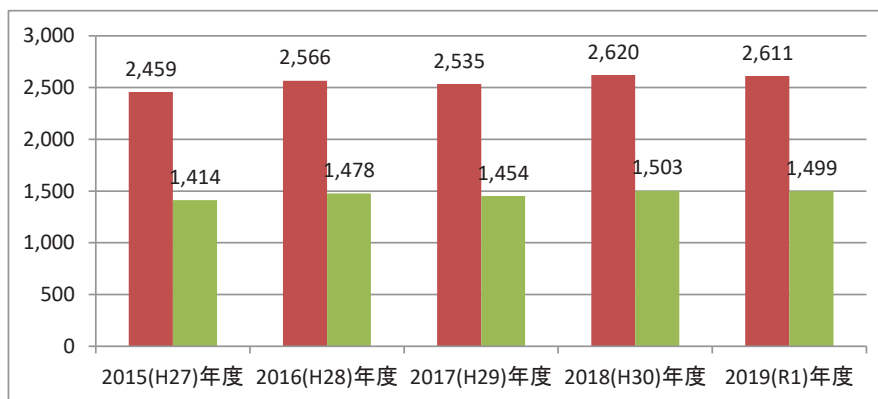
#### 4. 経常収入と人件費及び人件費比率の推移

(単位:百万円)

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
経常収入	2,459	2,566	2,535	2,620	2,611
人件費	1,414	1,478	1,454	1,503	1,499
差引	1,045	1,088	1,081	1,117	1,112

##### ○経常収入と人件費の推移

(赤) 経常収入 (緑) 人件費



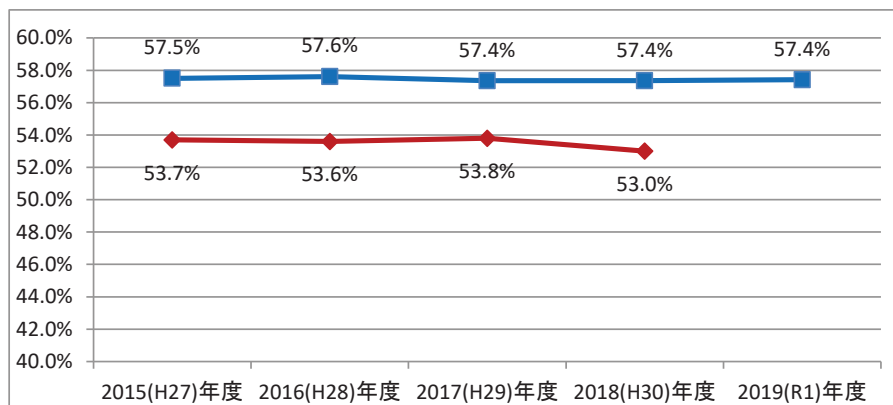
##### ○人件費比率の推移 (低い値が良い)

分類: 支出構成は適切であるか

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
本学	57.5%	57.6%	57.4%	57.4%	57.4%
大学法人(医歯系除く)比率	53.7%	53.6%	53.8%	53.0%	

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



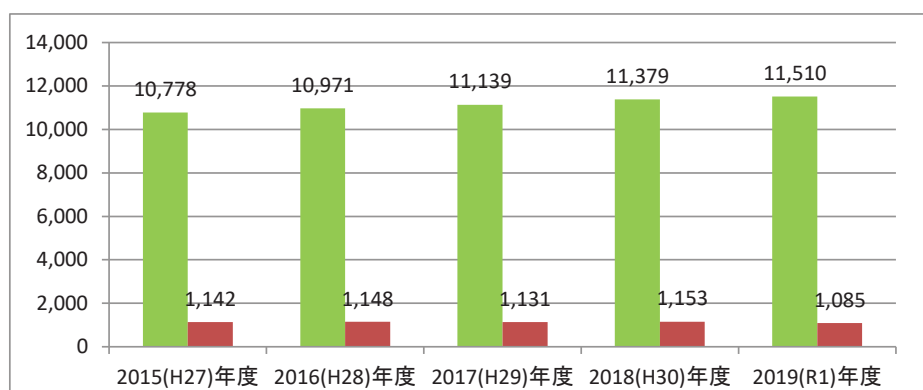
## 5. 純資産と負債の推移

(単位:百万円)

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
純資産＝資産－負債	10,778	10,971	11,139	11,379	11,510
負債（固定負債＋流動負債）	1,142	1,148	1,131	1,153	1,085
差引	9,636	9,823	10,009	10,226	10,426

### ○純資産と負債の推移

(緑) 純資産 (赤) 負債



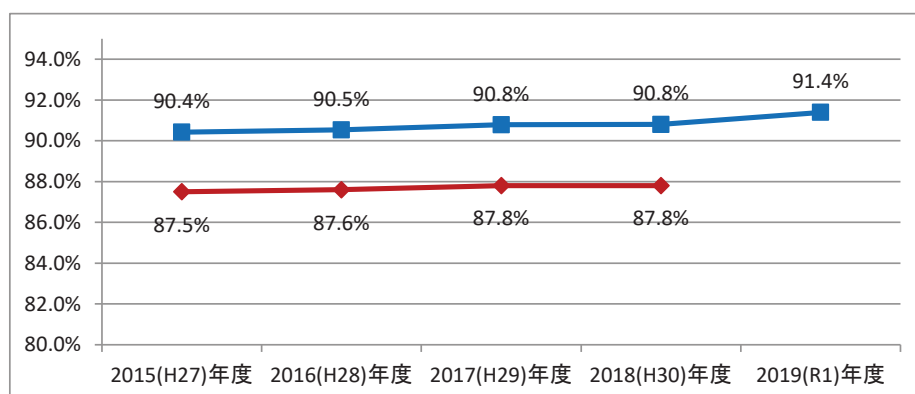
### ○純資産構成比率の推移 (高い値が良い)

分類：自己資金は充実されているか

	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
本学	90.4%	90.5%	90.8%	90.8%	91.4%
大学法人(医歯系除く)比率	87.5%	87.6%	87.8%	87.8%	

純資産構成比率  $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)





## (4) その他

### ①有価証券の状況

(単位：千円)

種類	当年度(2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,400,355	2,386,440	△13,915
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	2,400,355	2,386,440	△13,915
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,400,355		

### ②借入金の状況

本学は、借入金はありません。

### ③寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
泉会寄付金	在校生父母の会	34,989
学園募金	在校生父母	6,220
発展協力会寄付金	卒業生及び教職員	5,973
現物寄付金(図書等)	-	1,186
その他の寄付金		11,514
合計		59,882

### ④補助金の状況

私立大学等経常費補助金	123,785
一般補助金	107,079
特別補助金	16,706
都文化財保存事業費補助金	13,480
都結核予防費補助金	159
合計	137,424

## (5) 経営上の成果と課題

本学の2019年度決算は、活動区分資金収支計算書の教育活動による資金収支差額で2億34百万円のキャッシュフローを生み出すことができた結果、前年度よりも14百万円支払資金が増加した。

また、純資産も1億31百万円増加し115億1千万円となった。

これらは、安定的に学生生徒等納付金を確保することができたことによる。しかしながら、昨今の経済情勢や少子化の進行により、経営を取り巻く環境が一段と厳しさを増すことが予想される中、一段と財務基盤の充実をはかっていきたい。